

決議事項

第1号議案 令和元年度の事業報告書及び貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、 財産目録、収支計算書の承認について

令和元年度事業報告書

I 事業実施の概要

当基金協会は、畜産農家の経営安定のため、主事業の配合飼料価格差補てん事業、並びに受託事業の畜産高度化支援リース事業、畜産高度化支援補完リース事業、肉用子牛生産者補給金制度、肉用牛肥育経営安定交付金制度及び肉豚経営安定交付金制度等を実施した。

(1) 配合飼料価格差補てん事業では、平成26年度から補てん金算定方法が、四半期の輸入原料価格が、当該四半期直前の1年間の平均輸入価格に比べ高い場合、その差額を補てん（通常補てん）する方法に変更となった。

このような中、令和元年度は、シカゴ相場が、トウモロコシについては7月～8月の急落を経て、10月以降は上昇・下降を繰り返して推移し、一方、大豆油粕は7月以降低落下ないし横ばいで推移したことなどから第1四半期から第3四半期までは補てんの発動はありませんでした。

(2) 畜産高度化支援リース事業については、令和元年度の新規貸付はなかったものの、29年度までの貸付物件に対する償還金について借受者への請求及び同返済金の（一財）畜産環境整備機構への送金事務等を行った。

(3) 畜産高度化支援補完リース事業については、1件の貸付を行い、償還金について借受者への請求及び同返済金の（一財）畜産環境整備機構への送金事務等を行った。

(4) 肉用子牛生産者補給金制度については、子牛価格の高騰から黒毛和種及び交雑種について補給金交付は実施されなかった。

(5) 肉用牛肥育経営安定交付金制度について佐賀県は、肉専用種は地域算定、交雑・乳用種は全国算定を適用している。

このような中、素牛価格が高値で推移し、枝肉相場が昨年よりも低下したことなどから、肉専用種は7月から2月、交雑種は10月、11月、2月に補てんが行われた。

(6) 肉豚経営安定交付金制度は、平成30年度から令和2年度までの3カ年事業として実施している。

本年度の豚肉価格は高値で推移しており、第1四半期、第1～2四半期、第1～3四半期のいずれも補てん金の発動はなかった。

このような状況の下、一般社団法人として畜産経営者及び関係者の付託に応えるため、関係者のご協力のもと、配合飼料価格安定制度の円滑な運営をはじめ、畜産経営の安定を図るための諸事業の実施に努めています。

II 事業実績

1. 配合飼料価格差補てん事業

①事業の内容

四半期の飼料原料（トウモロコシ等5品目）の輸入価格が当該四半期直前1年間の平均輸入価格を上回った場合に、加入生産者と飼料製造業者で積み立てた基金を取り崩し、その差額を補てん（通常補てん）する事業である。

この場合に輸入原料が異常に高騰した場合には、国と飼料製造業者で積み立てた基金を取り崩し補てん（異常補てん）することとなっている。

②令和元年度の価格差補てん契約締結状況

基本契約締結（価格差補てん契約）件数、数量は次のとおりで、契約数量（年度当初）は108,057トンであったが、途中解約と基金間移動があり、最終契約数量は107,994トンとなった。

令和元年度補てん契約の状況

(単位:件、トン)

区分		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
契約数量等 (年度当初)	契約件数	135	135	135	135	135
	契約数量	26,938	26,352	28,316	26,451	108,057
途中解約**	契約件数	0	0	△1	△1	△1
	契約数量	0	0	△27	△24	△51
基金間移動 (転入)	契約件数	0	0	0	0	0
	契約数量	0	0	0	0	0
基金間移動 (転出)	契約件数	0	0	△1	△1	△1
	契約数量	0	0	△6	△6	△12
変更後の 契約数量等	契約件数	135	135	133	133	133
	契約数量	26,938	26,352	28,283	26,421	107,994

上の表の**印の途中解約の理由

(単位:件、トン)

区分	乳用牛		肉牛		豚		採卵鶏		肉用鶏	
	件数	数量	件数	数量	件数	数量	件数	数量	件数	数量
購入取り止め										
廃業							1	51		

畜種別の最終契約数量及び加入者数

(単位:トン、人、%)

区分		乳牛	肉牛	豚	採卵鶏	肉用鶏	うずら	計
契約数量	元年度	1,748	25,562	23,341	14,458	42,885	0	107,994
	30年度	1,836	25,424	23,243	15,398	45,323	0	111,224
加入者数	元年度	8	79	20	22	4	0	133
	30年度	7	81	19	23	9	0	139
元年畜種別数量割合		1.6	23.7	21.6	13.4	39.7	-	100.0
数量対前年比		95.2	100.5	100.4	93.9	94.6	-	97.1
加入者対前年比		114.3	97.5	105.3	95.7	44.4	-	95.7

③令和元年度の補てん積立金および別途納付金の納付状況

通常補てん積立金単価は、加入生産者がトン当たり 500 円、配合飼料製造業者が積み増しを含み 1,000 円で、また、新規加入者の別途納付金はトン当たり 990 円、前年度第 2・第 3・第 4 四半期に解約をして改めて加入した者はそれぞれ 1,210 円、1,900 円、2,300 円であった。当基金協会が受け入れた加入生産者の積立金の総額は 41,210,220 円で、(一社)全日本配合飼料価格畜産安定基金へ納付した。

令和元年度の積立金、別途納付金の納入状況

(単位:トン、円)

区分		契約数量	単価	納付金額	備考(件数)
積立金	第1四半期	26,938	500	13,469,000	135
	第2四半期	26,352	500	13,176,000	135
	第3四半期	28,283	500	14,141,500	133
	第4四半期	26,421	500	免除	133
別途納付金		(428)	990	423,720	(2)
合計		107,994	-	41,210,220	-

④令和元年度の価格差補てん金の交付状況

令和元年度は、シカゴ相場が、トウモロコシについては7月～8月の急落を経て、10月以降は上昇・下降を繰り返して推移し、一方、大豆油粕は7月以降低落下ないし横ばいで推移したことなどから第1四半期から第3四半期までは補てんの発動はありませんでした。

補てん金発動状況

(単位：kg、円)

	30年度第4四半期	31第1四半期	31第2四半期	31第3四半期	31第4四半期
補てん金単価	300	0	0	0	未定
通常補てん	300	0	0	0	
異常補てん	0	0	0	0	
補てん対象数量	25,244,958	0	0	0	
補てん金総額	7,573,486	0	0	0	

⑤全日基依頼の補てん事業実態調査については、平成30年度第4四半期の補てんに係る関係書類の調査を中心に令和元年12月にマルハ荷受組合、令和2年2月に特約店の佐賀県食糧㈱へ出向いて調査を行った。

2. 畜産高度化支援リース事業

①事業の内容

畜産経営に係る環境の整備及び飼養管理の省力化のための機械を導入して畜産経営の健全な発展を図る目的で、一般財団法人畜産環境整備機構(以下「機構」)が行なっている当該施設・機械等を貸し付ける事業の一部を機構から委託を受けて実施した。

②令和元年度実施状況

ア.畜産高度化支援リース事業については、借受の要望はなかった。

H29年度までに対応したリース事業に係る令和元年度返還状況は、次のとおりである。

令和元年度返済金償還状況

(単位：件、円)

区 分	計画(予定)		返済状況		返済予定状況	
	件数	償 還 金 額	件数	償 還 金 額	件数	償 還 金 額
直接リース	2	1,025,968	2	1,025,968	0	0
堆肥調整保管リース	3	545,285	3	545,285	0	0
経営リース	2(5)	695,804	2(5)	695,804	0	0
計	7(5)	2,267,057	7(5)	2,267,057	0	0

件数の()内数値は、年払いの延べ回数

3. 畜産高度化支援補完リース事業

①事業の内容

国際競争力の強化を進める多様な畜産経営を実現する目的で、環境対策や生産性向上のために必要な施設機械等を貸し付ける一般財団法人畜産環境整備機構(以下「機構」)が行なっている事業の一部を機構から委託を受けて実施した。

②令和元年度実施状況

ア.畜産高度化支援補完リース事業については、1件の貸付を行った。

また、対応したリース事業に係る令和元年度返還状況は、次のとおりである。

令和元年度返済金償還状況

(単位：件、円)

区 分	計画(予定)		返済状況		返済予定状況	
	件数	償 還 金 額	件数	償 還 金 額	件数	償 還 金 額
クラスターリース	7(13)	1,287,423	7(13)	1,287,423	0	0

件数の()内数値は、年払いの延べ回数

4. 肉用子牛生産者補給金制度

①事業の内容

肉用子牛生産者の経営安定を図るため、子牛販売価格が低落し、保証基準価格を下回った場合に国からの補給金を、さらに合理化目標価格を下回った場合は積立金(国、県、生産者で積立)を取り崩して生産者に対し生産者補給金を交付する事業で、事業実施主体の(公社)佐賀県畜産協会から業務の一部委託を受けて実施した。

なお、令和元年度の参加生産者、登録頭数、および販売・保留頭数は次のとおりである。

		交雑種	黒毛・その他肉専用種	乳用種	計
参加生産者		2(2)			2(2)
登録申込頭数		11(35)	3(1)	0	14(36)
登録頭数		22(35)	3(1)	0	25(36)
積立金	頭数	17	3	0	20
	単価	600	300	1,600	—
	金額	10,200	900	0	11,100

②令和元年度の生産者補給金の発動状況

令和元年度第1四半期から第3四半期までの平均売買価格および補給金単価は次のとおりで、いずれの畜種も子牛価格の高騰から補給金交付はあっていない。

区分	畜種	黒毛和種	褐毛和種	その他肉専	乳用種	交雑種
保証基準価格	改定前	531,000	489,000	314,000	161,000	269,000
	改定後	541,000	498,000	320,000	164,000	274,000
合理化目標価格	改定前	421,000	388,000	249,000	108,000	212,000
	改定後	429,000	395,000	253,000	110,000	216,000
第1四半期	平均売買価格	781,500	547,700	280,800	239,100	447,400
	補給金単価	—	—	33,200	—	—
	交付対象頭数	—	—	0	—	—
	補給金交付額	—	—	—	—	—
第2四半期	平均売買価格	764,300	606,300	257,400	228,100	420,000
	補給金単価	—	—	56,600	—	—
	交付対象頭数	—	—	0	—	—
	補給金交付額	—	—	—	—	—
第3四半期	平均売買価格	759,900	630,800	294,100	240,300	419,600
	補給金単価	—	—	25,900	—	—
	交付対象頭数	—	—	—	—	—
	補給金交付額	—	—	—	—	—

注1) 第4四半期については未定

5. 肉用牛肥育経営安定交付金制度

①事業の内容

肉用牛肥育経営の安定を図るため、生産者が事前に登録した肥育牛を販売し、1頭あたりの月平均粗収益(全国平均)が月平均生産費(生産コスト)を下回った場合、その差額の最大9割を品種区分別に国、県、生産者が積み立てた基金を取り崩し、肥育交付金として交付する制度である。

当基金協会は、事業実施主体の(公社)佐賀県畜産協会から業務の一部委託を受けて実施した。

なお、令和元年度の参加生産者数、登録頭数・販売頭数および生産者積立金は次のとおりであった。

令和元年度登録申込頭数及び生産者負担金納入等状況 ()内は当初年間計画 (単位:名、頭、円)

区 分		肉専用種	交雑種	乳用種	計	備考(期間)
参加生産者		17(17)			17(17)	31.4~2.3月
登録申込頭数 (6~13カ月令)		3,092(3,150)	40(50)	0(0)	3,132(3,200)	〃
販売頭数 (販売時)		3,063(3,150)	40(50)	0(0)	3,103(3,200)	〃
負担金納付頭数 (20~25カ月令)		3,354	37	0		〃
生産者 負担金	単価	9,500	15,850	18,100	-	-
	金額	31,863,000	586,450	0	32,449,450	〃

②令和元年度の交付金の発動状況

算定方法は、肉専用種は地域算定、交雑種、乳用種は全国算定で、発動状況は次のとおりとなっており、交付金は、(公社)佐賀県畜産協会から直接生産者へ交付されている。

令和元年度交付金発動状況と交付金単価及び交付金総額 (単位:円、頭)

月	区分	肉専用種(地域)	交雑種(全国)	乳用種(全国)
H 31 年 1 月	標準的販売価格(A)	1,231,403	766,756	452,663
	標準的生産費(B)	1,240,859	727,611	513,084
	差額(C)=(A)-(B)	△9,456	39,145	△60,421
	交付金単価(D)= C ×0.9	8,510.4	-	54,378.9
	交付対象頭数	197	-	0
	交付金	1,676,546	-	0
2 月	標準的販売価格(A)	1,296,210	771,800	453,547
	標準的生産費(B)	1,241,697	714,468	525,513
	差額(C)=(A)-(B)	54,513	57,332	△71,966
	交付金単価(D)= C ×0.9	-	-	64,769.4
	交付対象頭数	-	-	0
	交付金	-	-	0
3 月	標準的販売価格(A)	1,213,167	760,657	444,661
	標準的生産費(B)	1,242,580	713,246	526,910
	差額(C)=(A)-(B)	△29,413	47,411	△82,249
	交付金単価(D)= C ×0.9	26,471.7	-	74,024.1
	交付対象頭数	220	-	0
	交付金	5,823,771	-	0
4 月	標準的販売価格(A)	1,241,900	771,411	453,780
	標準的生産費(B)	1,188,771	716,868	501,249
	差額(C)=(A)-(B)	53,129	54,543	△47,469
	交付金単価(D)= C ×0.9	-	-	42,722.1
	交付対象頭数	-	-	0
	交付金	-	-	0
5	標準的販売価格(A)	1,208,602	774,446	461,718

月	標準の生産費(B)	1,189,664	732,177	495,947
	差額(C)=(A)-(B)	18,938	42,269	△34,229
	交付金単価(D)= C ×0.9	-	-	30,806.1
	交付対象頭数	-	-	0
	交付金	-	-	0
6月	標準の販売価格(A)	1,214,674	772,414	462,888
	標準の生産費(B)	1,190,704	751,919	497,365
	差額(C)=(A)-(B)	23,970	20,495	△34,477
	交付金単価(D)= C ×0.9	-	-	31,029.3
	交付対象頭数	-	-	0
交付金	-	-	0	
7月	標準の販売価格(A)	1,234,039	770,912	462,442
	標準の生産費(B)	1,234,495	767,315	502,111
	差額(C)=(A)-(B)	△456	3,597	△39,669
	交付金単価(D)= C ×0.9	410.4	-	35,702.1
	交付対象頭数	313	-	0
交付金	128,450	-	-	
8月	標準の販売価格(A)	1,174,376	768,876	464,946
	標準の生産費(B)	1,235,250	765,843	494,841
	差額(C)=(A)-(B)	△60,874	3,033	△29,895
	交付金単価(D)= C ×0.9	54,786.6	-	26,905.5
	交付対象頭数	185	-	0
交付金	10,135,518	-	-	
9月	標準の販売価格(A)	1,194,447	758,838	459,766
	標準の生産費(B)	1,235,746	749,128	491,795
	差額(C)=(A)-(B)	△41,299	9,710	△32,029
	交付金単価(D)= C ×0.9	37,169.1	-	28,826.1
	交付対象頭数	243	-	0
交付金	9,032,087	-	-	
10月	標準の販売価格(A)	1,185,716	742,229	459,766
	標準の生産費(B)	1,229,035	759,197	513,902
	差額(C)=(A)-(B)	△43,319	△16,968	△54,136
	交付金単価(D)= C ×0.9	38,987.1	15,271.2	48,722.4
	交付対象頭数	238	3	0
交付金	9,278,925	45,813	-	
11月	標準の販売価格(A)	1,215,029	754,720	460,914
	標準の生産費(B)	1,229,167	755,116	520,610
	差額(C)=(A)-(B)	△14,138	△396	△59,696
	交付金単価(D)= C ×0.9	12,724.2	356.4	53,726.4
	交付対象頭数	355	5	0
交付金	4,517,086	1,782	-	
12月	標準の販売価格(A)	1,189,748	769,343	457,212
	標準の生産費(B)	1,229,102	761,133	527,259
	差額(C)=(A)-(B)	△39,354	8,210	△70,047
	交付金単価(D)= C ×0.9	35,418.6	-	63,042.3
	交付対象頭数	365	-	0
交付金	12,927,786	-	-	

2 年 1 月	標準的販売価格(A)	1,170,146	764,724	453,968
	標準的生産費(B)	1,199,659	759,944	506,567
	差額(C)=(A)-(B)	△29,513	4,780	△52,599
	交付金単価(D)= C ×0.9	26,561.7	-	47,339.1
	暫定交付金単価(概算払)(D)-4,000	22,561.7	-	43,339.1
	交付対象頭数		-	0
	交付金		-	-
2 年 2 月	標準的販売価格(A)	1,167,116	735,446	453,189
	標準的生産費(B)	1,199,909	762,248	496,877
	差額(C)=(A)-(B)	△25,513.7	△20,121.8	△35,319.2
	交付金単価(D)= C ×0.9			
	暫定交付金単価(概算払)(D)-4,000			
	交付対象頭数			
	交付金			

注)2年1月、2月は概算値

6. 肉豚経営安定交付金制度

①事業の内容

(独)農畜産業振興機構(機構)が事業主体で、養豚生産者の経営安定を図るため、養豚生産者の平均収益が、平均生産コストを下回った場合、その差額の8(9)割を国、県及び生産者の負担金による基金を取り崩し、契約生産者に対して交付金を交付する制度で、機構への事業の参加申し込み、販売頭数報告等について、生産者から委託を受けて行った。

なお、令和元年度の事業参加状況は、次のとおりである。

令和元年度 受託生産者等および負担金納入状況 (単位:頭、円)

区 分		令和元年度(当初計画)	備 考
参加生産者		11(11)	31.4~2.3月
事業対象頭数		28,855(30,000)	年間
負 担 金	頭 数	28,855	31.4~2.3月
	単 価	300	〃
	金 額	8,656,500	〃

②令和元年度の交付金の発動状況

四半期毎に交付金額を算定し、発動がなかった場合は次の期に持ち越して算定することになっている。

令和元年度第1~3四半期までいずれの期も交付金の発動があつてない。

令和元年度交付金発動状況、交付金単価等 (単位:頭、円)

区 分	第1四半期	第1・2四半期	第1~3四半期	第1~4四半期
標準的販売価格(A)	39,650	39,273	37,595	未定
標準的生産費(B)	34,080	34,039	33,974	
差額(C)=(A)-(B)	5,570	5,234	3,621	
交付金単価(C)×0.9	-	-	-	
交付対象頭数	-	-	-	
交付金	-	-	-	

7. その他の事業・業務等

①飼料・畜産および家畜衛生情報の伝達

飼料価格差補てん事業等の情報および家畜伝染病の発生情報等を関係会員へメール等を用いて伝えた。

②各種会議、行事への参加・出席

次のとおり、会議、研修会等へ参加出席した。

令和元年度主な会議等の出席状況(令和2年3月31日現在)

開催年月日	内 容
31.4.10	平成31年度畜産関係事業推進会議(佐賀市:佐賀県畜産課主催)
4.25	平成31年度畜産協会事業説明会(佐賀市:佐賀県畜産協会主催)
4.27	平成31年度畜産経営体生産性向上対策事業等説明会(多久市:佐賀県畜産協会主催)
令和元年	
5.22	令和元年度肉用牛肥育経営安定交付金制度等推進会議(多久市:佐賀県畜産協会主催)
5.30	佐賀県畜産協会定期監査(佐賀市:佐賀県畜産協会)
6. 7	2019年度社会保険事務講習会(佐賀市:佐賀県社会保険協会)
6. 11	佐賀県畜産協会通常理事会(佐賀市:佐賀県畜産協会主催)
6.18	社会保険・労働保険事務説明会(佐賀市:佐賀労働局)
6.21	全日基第45回定時総会(東京都:全日基主催)
6.28	佐賀県畜産協会通常総会(佐賀市:畜産協会主催)
7. 4	佐賀県養豚協会会計監査・幹事会(佐賀市:佐賀県養豚協会主催)
7.17	佐賀県養豚協会総会(佐賀市:佐賀県養豚協会主催)
7.22	山口・九州地区連絡協議会常務理事会(福岡市:連絡協議会主催)
8. 7	2019年度社会保険事務講習会(佐賀市:佐賀県社会保険協会)
10.3	2019年度社会保険事務講習会(佐賀市:佐賀県社会保険協会)
11.21	畜産物価格安定対策事業運営検討委員会(佐賀市:佐賀県畜産協会主催)
11.28	山口・九州地区連絡協議会第2回常務理事会(福岡市:連絡協議会主催)
11.28	飼料基金関係説明会(福岡市:全日本配合飼料価格畜産安定基金主催)
12.19	令和元年度配合飼料価格安定基金運営実態調査 (都城市:マルハ佐賀県飼料荷受組合)
令和2年	
1.23	山口・九州地区連絡協議会理事長・常務理事合同会議(山口市:連絡協議会主催) 山口・九州地区連絡協議会3回常務理事会(山口市:連絡協議会主催)
2.4	令和元年度配合飼料価格安定基金運営実態調査(佐賀市:佐賀県食糧株式会社)
2.20	令和元年度肉用子牛生産者補給金制度推進会議(佐賀市:佐賀県畜産協会主催)

8. 会議の開催

令和元年度総会・理事会等の開催状況

会議名	開催日	審議内容等
監事会 (当基金協会会議室)	31. 4. 23	1. 30年度事業報告及び計算書等の監査
第1回理事会 (佐賀市：グランデはがくれ)	31. 4. 23	1. 31年度定時総会開催の承認について 2. 同総会に付議すべき事項の承認について
定期総会 (佐賀市：グランデはがくれ)	01. 5. 15	[決議事項] 1. 30年度事業報告及び計算書等の承認 2. 31年度入会金、会費、委託手数料の額及び徴収方法の承認 3. 役員の補選について 4. 31年度役員の報酬総額の承認について [報告事項] 1. 31年度事業計画及び収支予算書について
第2回理事会 (書面決議で実施)	02. 3. 26	1. 令和2年度事業計画及び予算書の承認 2. 令和元年度事業の進捗状況及び予算管理の中間報告 その他

9. 会員の異動

現在まで、加入、退会ともに有っていない。

会員の異動状況

2.3.31 現在

会 員	期首会員数	期中の動向		期末会員数
		加 入	退 会	
荷 受 組 合	12			12
配 合 飼 料 製 造 業 者	12			12
特 約 店	5			5
畜 産 経 営 者	1			1
合 計	30			30

事業報告の附属説明書

事業報告の内容を補足する重要な事項がないため作成しない